

令和7年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	保護者を対象とした子供の運動遊びの重要性に関するフィジカルリテラシー普及・啓発事業
事業主体 (連絡先)	IAA (アイエーエー) 担当者名: 上野真奈美 iaa.contact2023@gmail.com
事業区分	(3)教育、文化の振興
事業タイプ	ソフト
総事業費	4,668,899 円 (うち支援金: 3,678,000 円)

事業内容

幼児期の運動習慣形成をテーマに下記を実施した。

➤関係者会議 (2回)

行政、教育関係者、専門家、現役・元アスリートが参画し、多様な立場の関係者が意見を共有することで、地域に根ざした取組の方向性を整理した。

➤一般参加型ミーティング (4回@千曲市・長野市・須坂市)
地域における運動提供や学びの場づくり、子育て期女性 (母親) の役割や活躍について、専門家の知見を生かした意見交換を行った。

➤イベント・セミナー (5回@小布施・野沢・白馬・須坂)
園児・小学生およびその保護者を対象に、フィジカルリテラシーの考え方を導入した、運動あそび体験と学びの機会を提供した。

➤シンポジウム (1回@長野市)

より多くの親子が参加できる機会を創出した。



【シンポジウムの様子】

【目標・ねらい】

- ①幼児期 (3～6 歳) の運動あそびの重要性の普及
- ②フィジカルリテラシーによる主体性・自己効力感の育成
- ③保護者 (特に女性) の意識・行動変容
- ④子育て期女性の不安・孤立の軽減
- ⑤行政・教育・健康・福祉を横断した地域連携モデル構築
- ⑥持続的な運動習慣形成とコミュニティ創出
- ⑦少子化対策・女性活躍推進への貢献

事業効果

- ①シンポジウムやセミナー、冊子配布を通じて普及できた。
- ②フィジカルリテラシーの考え方について、アンケートでは回答者の9割以上が「今後の運動あそびに役立つ」と肯定的に評価した。
- ③保護者の関わり方が「教える・管理する」から「見守る・引き出す」へと変化したことがアンケート結果から読み取れた。
- ④同じ立場の保護者同士が学びや体験を共有する場を設けたことで、子育てに対する不安が軽減され、心理的孤立の緩和に寄与した。
- ⑤県や市町村の各部署と連携し、11市町村以上への波及と冊子3,820部の配布。
- ⑥継続的に事業を実施してことで、コミュニティ形成の基盤が生まれた。
- ⑦子育て期女性の事故効力感の回復や社会とのつながりを促進し、子育て負担感の軽減や家庭環境の安定につなげた。

※自己評価【A】

【理由】

本事業は、幼児期の運動習慣形成、子育て期女性の意識・行動変容、地域連携の構築において一定の成果を上げた。一方で、普及手法や継続性に関する課題も明確となったため、次年度以降は本事業で得られた知見を生かし、より効果的で持続可能な事業展開を図っていく。

今後の取り組み

本事業で得られた成果を一過性の取組に留めず、幼児期の運動習慣形成および子育て期女性の支援につなげるため、今後も継続的な取組を進めていく。具体的には、今年度実施したアンケート結果や冊子配布実績をもとに、地域ごとの課題やニーズに応じた内容の見直しを行い、市町村や関係部署との連携による継続開催を検討する。また、フィジカルリテラシー普及冊子を活用した啓発とあわせて、講師派遣型セミナーや一般参加型ミーティングを組み合わせ、地域内における担い手育成およびコミュニティ形成を進める。

今後は、事業を通じて育成された人材やコミュニティを地域資源として位置づけ、行政施策と連動した形での活用を目指す。あわせて、財源確保については、行政補助金や委託事業の活用に加え、企業協賛、参加費の一部負担、既存事業との連動など複数の手法を組み合わせることで、持続可能な運営体制の構築を図る。少子化対策、女性活躍推進、健康づくり施策等と連動した事業展開を行い、地域に根付くモデルとして発展させていく。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある